

## 低賃金と物価高騰から生活変える大幅賃上げ・底上げと社会保障の拡充を 労働組合のバージョンアップで勝ちとろう

私たちは第67回臨時大会を開催し、大幅賃上げ・底上げを勝ちとるため、2023国民春闘を全力でたたかう方針を確立した。方針では、たたかいの柱に「3つの要求」を掲げ、その実現を図るための戦略として「4つのアプローチ」をたたかいの基調にして奮闘することを確認した。

四半世紀に及ぶ実質賃金低下のもと、長引くコロナ禍と歴史的な物価高騰が労働者・国民の生活を襲っている。10月の消費者物価指数は、前年同月比3.6%上昇で1982年2月以来、40年8か月ぶりの水準となっている。名古屋の消費者物価指数はそれをさらに上回る4.1%で全国平均を大きく上回り、電気代は31.8%、ガス代は27.7%上昇で暮らしを直撃している。

その一方で大企業は、莫大な利益をあげ申告所得は過去最高の79兆4000億円あまりで、内部留保は484兆円にも膨れ上がり、中日新聞も「企業所得最高 賃上げの環境は整った」と社説を打った。いみじくも自動車工業会の豊田章男会長(トヨタ自動車)が会見で、日本の賃上げが進まない現状について労働組合組織率に触れ、全労働者の8割が「話し合いの場(交渉)にすら立てていない」として、「日本全体の『賃上げ』を達成するためには、この70~80%の人たちに、どう影響を与える活動をしてゆくか」とコメントした。労働者が団結し労働組合で要求しなければ賃金は上がるはずもないと表明しているのであり、労働者・労働組合の真価をかけて立ち上がらなければならない。まさに物価高騰を上回る賃上げなしに終われない春闘である。すべての職場組織が要求書を提出し、ストライキ権を確立し、強い交渉力を持って大幅賃上げ・底上げを勝ちとろう。

愛知の保育者たちが保護者とともに声を上げた「子どもたちにもう一人保育士を」の運動が大きく広がっている。保育現場でのいたましい事故や事件が相次ぐもとの、保育者や保育園の責任とせず、その原因があまりにも少ない保育士配置基準にあることをメディアも指摘している。当事者が現場の過酷な実態を可視化し、保育士を増やすことが過重労働の解消だけでなく、子どもの人権と発達を保障することだと発信しているからである。新自由主義のもとで押しすすめられてきた安あがりの公共サービスが住民生活を脅かしている。当事者が声を上げて実態を明らかにし、地域住民や利用者との共同で公共をまもるたたかいをすすめよう。

岸田政権は、軍事費を2倍化する大軍拡路線を閣議決定し、物価高騰に苦しむ国民に増税と社会保障改悪を押しつけようとしている。憲法を国民のくらしにいかす政治に転換しなければならない。2月5日投票の愛知県知事選挙で、尾形けいこさんとともに国の悪政から住民のいのちと暮らしを守る政治に変えよう。4月には統一地方選挙もある。地方から住民が主人公の政治を実現しよう。

すべてのとりくみに私たちの要求と労働組合の可視化を位置づけ、「要求を実現するためにあなたも労働組合と一緒に」と声をかけ、組合員を増やして2023国民春闘をたたかいぬこう。

2022年12月18日